

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催中の救急・災害医療体制の問題点と課題

森村 尚登

東京大学大学院医学系研究科 外科学専攻生体管理医学講座 救急科学分野

【背景】

2020年東京オリンピック・パラリンピック（東京2020）開催まで残り3年間となった。国際的なマスメディアイベントの代表であるオリンピックは、期間中の開催地域の一時的な人口増加に伴う救急需要の増加をもたらす、通常の救急医療システムの運用に大きな負荷を与える。東京2020は夏季開催のため熱中症などの疾病の増加が懸念され、過去事例や近年の国際情勢を鑑み、低頻度ではあるもののテロによる同時多数傷病者発生リスクがある。

【目的】

東京2020における救急・災害医療体制に係る問題点を抽出し、課題を示す。

【方法】

オンラインメディカルデータベースのキーワード検索により、オリンピック開催中の救急・災害医療に係る既報告を集積して問題点を抽出し、加えてロンドンオリンピック会期中の救急患者データの一部を解析した。これらを基に東京2020における課題を検討した。

【結果】

1952年以降の863報中のスポーツ医学以外の内容の内訳は、医療体制、傷病者数、開催が住民の医療・健康面に及ぼす影響、テロ関連等であった。2000年以降の夏季4大会を中心とした報告で、競技場内傷病者の発生、消化管疾患やfood-borne illnessが多い等が共通する結果として示された。放射線事故災害対応や中毒センターの機能強化などに言及する報告も散見された。またWorld Health Organization Collaborating Centresがデータ集積に係る問題点と課題を報告している。

【考察】

結果を踏まえて、現時点での期間中の開催地域を中心とした一時的な人口増加に伴う救急需要増加を念頭に置き、通常の救急医療システムの効率的運用、競技会場と周辺地域ごとの救急需要増大の程度予測、病院間連携体制の在り方、医療スタッフのための標準的救護マニュアル、病態別診療、同時多数傷病者発生時の地域・医療機関内運用体制、訪日外国人対応、開催中に収集すべき救急災害医療関連情報項目やそのモニタリング方法などが課題としてあげられる。今後は、2016年5月に結成された「2020年東京オリンピック・パラリンピックに係る救急・災害医療体制を検討する学術連合体（コンソーシアム）」(<http://2020ac.com>)を専門家集団のプラットフォームに位置づけて、組織横断的に、そして多角的・多面的に課題を検討し、順次指針やマニュアルを行政ならびに関連諸団体に提示していく必要がある。また他国やWHOとも積極的に情報交換し、国際的に情報共有可能な用語定義を基にデータ集積し、次回大会（2024年パリ）に繋げるとともに、今後の本邦における継続的なマスメディア医療対応の礎となる活動を目指し、今回の対応をレガシーとして残すことが重要である。